

ノムラ個人投資家サーベイ

(2008年7月)

2008年7月7日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

野村證券株式会社 金融経済研究所 〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

1. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は28.0と前月比5.8ポイント低下

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する2008年7月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は28.0と、前月比5.8ポイント低下した。日経平均株価は6月6日に直近高値を付けた後、浅い調整局面に入っている。こうした環境下において、個人投資家の間で株価の先行きに対して不透明感が広がっていることが、指数低下の要因と考える。

3カ月後の株価見通しに対する回答を前月と比較すると、株価上昇を見通す回答は減少したが、年初来安値を下回るほど大幅に下落するとの見方は引き続き限定的である。

(2) 株式への投資意欲が減退している様子

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「投資金額」と「保有銘柄数」の2項目に対して「増えた」と「減った」の回答比率がともに上昇、「不変」との回答比率が低下した。過去3カ月間に株式取引を行う動きがやや活発化したと言える。一方、今後3カ月間についての質問では、「売買銘柄数」と「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全4項目で「増やしたい」という回答比率が低下した一方、「減らしたい」との回答比率がいずれも上昇した。個人投資家の間で、株式への投資意欲が減退している様子が窺える。

(3) 株式市場を取り巻く環境は悪化に向かうとの見方が増加

今後3カ月程度を想定した場合、「株式市場へ影響を与えると考えられる要因」についての質問では、「国内金利・為替動向」に対してはポジティブな回答が増加したものの、「国内景気・企業業績」や「市場要因、心理要因」、「海外証券市場」は株式市場に対して各々マイナスの影響を与えると回答が増加した。総じて見れば、株式市場を取り巻く環境は悪化に向かうとの見方が広がっている。

(4) 「資源関連」に対する魅力度が低下した一方、「金融」への見方が改善

個人投資家の各業種に対する見方について、最も注目度の高い業種は「医薬品、ヘルスケア」と、2カ月ぶりのトップになった。一方、前月のトップだった「資源関連」のDIは前月比大幅に低下した。「金融」は7カ月連続で2番目に注目度の低い業種だったが、そのDIは前月に比べて大幅に改善した。

(5) 信用取引の利用状況とその投資方針

今月のスポット質問では、「信用取引の利用状況とその投資方針」について伺った。回答者の12%程度が現在信用取引を行っている一方、約69%は「これまでも、また今後も信用取引を行うつもりはない」と回答した。また、信用取引を行っているとの回答者(過去に行っていた、今後は行ってみたい、という回答者を含む)に評価損、評価益が発生した際の対応方針について伺ったところ、評価損については「あらかじめ手仕舞いをする水準(ロスカット・ルール)を決め、その水準に達したら手仕舞う」、評価益については「特に方針を定めておらず、状況次第で決める」との回答がそれぞれ最も多かった。

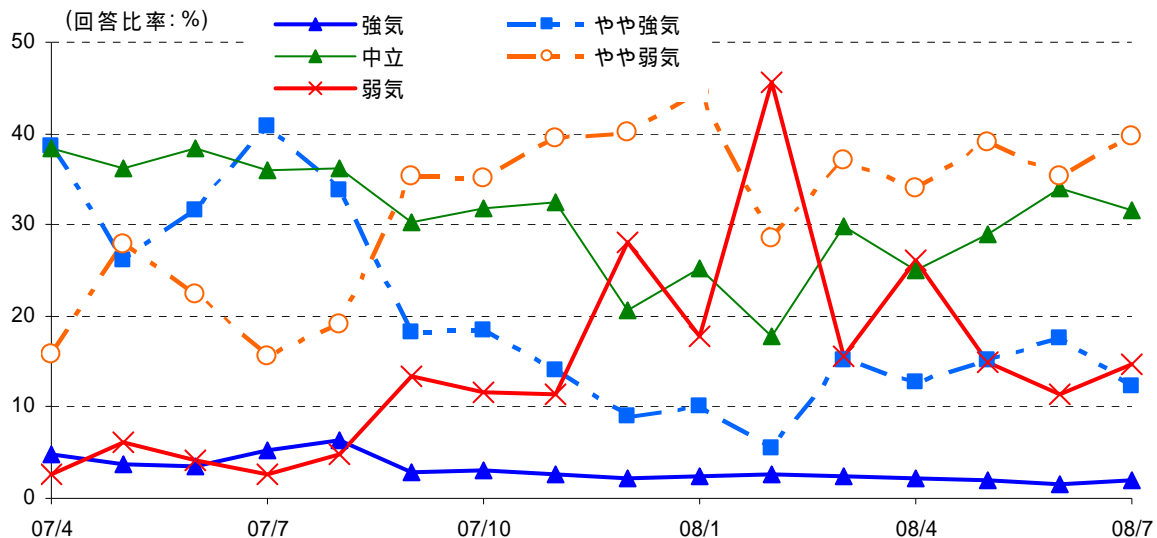
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

2. 調査結果

(1) 日本株式市場の現状に対する強気の見方が後退

日本株式市場の現状に対する見方についての質問の回答結果を見ると、「強気」と「やや強気」の回答を合計した比率は前月の19.0%から14.2%に低下、08年2月以来の低水準に留まった。一方、「弱気」と「やや弱気」の回答を合計した比率は前月の46.8%から54.3%に上昇した。このことから、個人投資家の間で、現状の日本株式市場に対する強気の見方が後退したと言える(図表1)。

(図表1) 日本株式市場の現状に対する見方



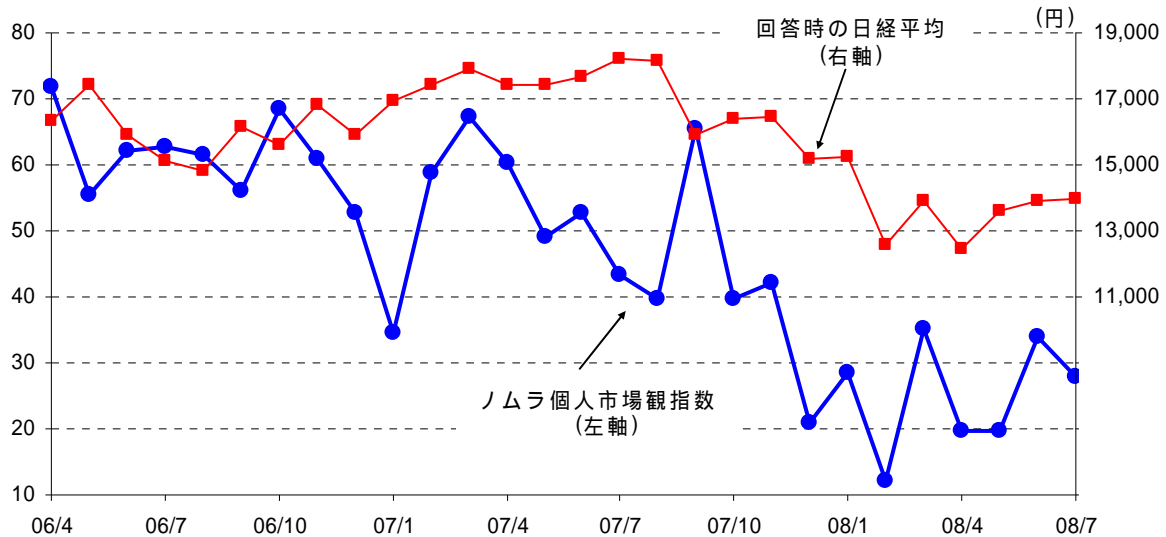
(注1) 質問「現在の株式市場に対してどのようにご覧になっていますか」に対し、選択肢「強気」、「やや強気」、「中立」、「やや弱気」、「弱気」より1つを選択。

(注2) 上記質問は2007年4月より開始。

(2) 『ノムラ個人市場観指数』は28.0と前月比5.8ポイント低下

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する、2008年7月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は28.0と、前月比5.8ポイント低下した。日経平均株価は、3月17日の年初来安値(11,788円、終値ベース)から6月6日の直近高値(14,489円、終値ベース)まで約2,700円上昇した後、浅い調整局面に入っている。こうした環境下において、個人投資家の間で株価の先行きに対して不透明感が広がっていることが、指数低下の要因と考える(図表2)。

(図表2) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均



(注1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

$$\{ [(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})] \div (\text{全回答者数}) \} \times 100$$

(注2) 『ノムラ個人市場観指数』は -100 から +100 までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気に見ていると判断される。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

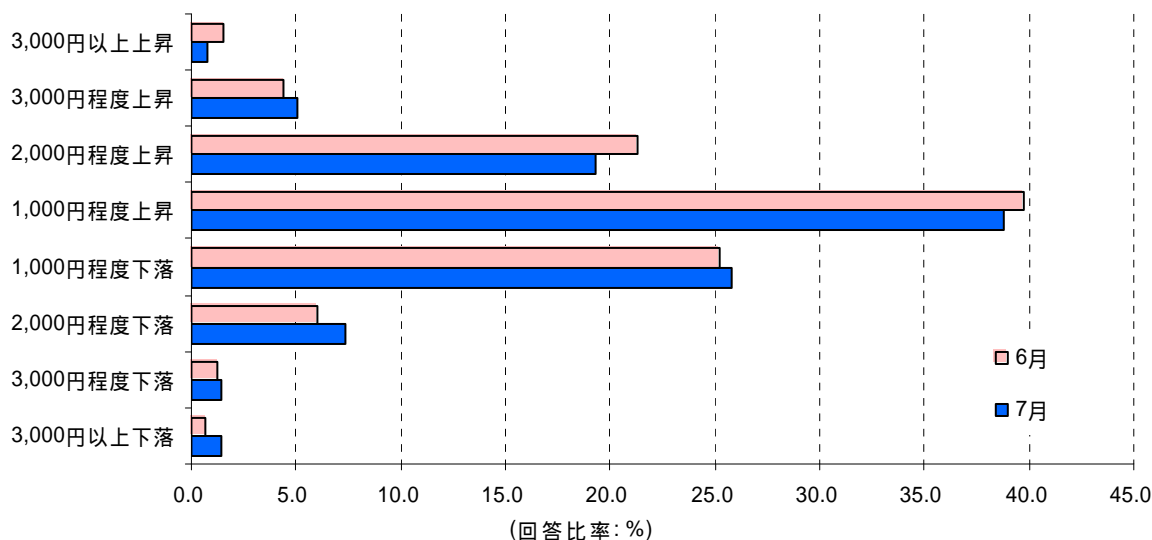
(3) 先行きの株価上昇を見通す回答が減少

3カ月後の日経平均の水準についての質問に対する回答を前月と比較すると、株価上昇を見る回答は減少した一方、年初来安値を下回るほど大幅に下落するとの見方は引き続き少数に留まった。

「3,000円以上上昇」と「3,000円程度上昇」、「2,000円程度上昇」、「1,000円程度上昇」の回答を合計した比率は前月の66.9%から64.0%に低下した。しかし、全体の60%以上の回答者は引き続き、3カ月後の日経平均の水準は15,000円に到達すると見ているようだ。

一方、「1,000円程度下落」と「2,000円程度下落」、「3,000円程度下落」、「3,000円以上下落」の回答を合計した比率は前月の33.1%から36.0%に上昇した。とはいえ、2,000円程度以上の下落を見る回答は全体の10.2%に過ぎず、日経平均が目先で年初来安値を下回るとの見方は限定的と言える(図表3)。

(図表3) 3カ月後の日経平均見通し



(注) 質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考: 6月20日の日経平均 13,942円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。選択肢は、例えば1,000円程度上昇であれば「13,901円～14,900円(1,000円程度上昇)」としている。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(4) 株式への投資意欲が減退している様子

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」と「投資金額」、「保有銘柄数」の3項目で「増えた」との回答比率が増加したとともに、「投資金額」と「保有銘柄数」の2項目では「減った」との回答比率も増加した。過去3カ月間に株式取引を行う動きがやや活発化したと言える。

一方、今後3カ月間についての質問では、全4項目で「増やしたい」という回答比率が低下した一方、「減らしたい」という回答比率がいずれも上昇した。個人投資家の間で、株式への投資意欲が減退している様子が窺える(図表4)。

(図表4) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1>過去3カ月

(単位: %)

	増えた		不変		減った	
	7月	6月	7月	6月	7月	6月
売買銘柄数	12.5	11.0	67.7	68.0	19.8	21.0
投資金額	10.3	8.9	67.5	69.9	22.2	21.2
売買頻度	10.5	12.3	60.8	62.3	28.7	25.4
保有銘柄数	9.2	9.1	71.6	72.1	19.2	18.8

<2>今後3カ月

(単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	7月	6月	7月	6月	7月	6月
売買銘柄数	23.1	26.0	61.2	60.5	15.7	13.5
投資金額	21.8	23.3	61.1	63.4	17.1	13.3
売買頻度	25.2	28.7	59.7	59.3	15.1	12.0
保有銘柄数	19.6	22.0	59.1	59.0	21.3	19.0

(注) 質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 株式市場を取り巻く環境は悪化に向かうとの見方が増加

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、「国内金利・為替動向」に対して「プラス」と「ややプラス」との見方が増加した一方、「マイナス」と「ややマイナス」と見る回答は減少した。

一方、「国内景気・企業業績」と「市場要因、心理的要因」、「海外証券市場」に対する質問では、「プラス」と「ややプラス」の回答を合計した比率が各々低下した一方、「マイナス」と「ややマイナス」の回答を合計した比率はいずれも上昇した。

「国内金利・為替動向」に対してはポジティブな回答が増加したものの、総じて見れば株式市場を取り巻く環境は悪化に向かうとの見方が広がっている(図表5)。

(図表5) 株式市場に影響を与えと思われる要因

(単位: %)

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	7月	6月	7月	6月	7月	6月	7月	6月	7月	6月
国内景気・企業収益	2.5	1.9	14.8	17.2	26.6	29.1	47.6	43.7	8.5	8.1
市場要因、心理的要因	1.6	1.7	14.8	17.5	25.9	30.2	47.0	43.1	10.7	7.5
国内金利・為替動向	1.5	1.3	19.6	14.2	48.2	50.3	25.8	30.2	4.9	4.0
国内政治情勢	0.7	1.0	8.2	5.2	36.9	32.9	43.2	46.9	11.0	14.0
海外証券市場	2.1	2.0	15.5	20.7	32.5	33.4	40.0	37.4	9.9	6.5
海外政治経済動向	2.0	1.4	13.7	16.6	40.4	41.6	35.4	33.8	8.5	6.6

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 「資源関連」に対する魅力度が低下した一方、「金融」への見方が改善

個人投資家の各業種に対する見方について、「今後3カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答比率から、「魅力的とは思えない業種」との回答比率を差し引いたDI形式で示すと、最も注目度の高い業種は「医薬品、ヘルスケア」と、2カ月ぶりにトップになった。一方、前月のトップだった「資源関連」のDIは、前月の16.2から9.2へと低下した。

最も注目度の低い業種は7カ月連続で「建設、不動産」だった。「建設、不動産」のDIは前月の-17.1から-21.2に悪化した。一方、「金融」は7カ月連続で2番目に注目度の低い業種だったが、そのDIは-12.5から-7.5に改善した(図表6)。

(図表6) 各業種に対する見方(DI形式)

セクター	DI	DIの内訳(回答割合)		(参考) 前月のDI
		魅力的(%)	魅力を感じない(%)	
医薬品、ヘルスケア	16.1	17.1	1.0	14.4
資源関連	9.2	21.4	12.2	16.2
情報、通信等	6.5	10.3	3.8	6.9
素材関連	5.0	9.6	4.6	7.3
電機、精密	4.5	5.9	1.4	2.6
電力、ガス	1.9	7.2	5.3	-2.1
機械、造船、重機	0.4	3.2	2.8	0.6
自動車、自動車部品	-3.8	5.0	8.8	-8.7
消費関連	-4.1	8.0	12.1	-4.3
運輸、倉庫	-7.0	2.4	9.4	-3.3
金融	-7.5	7.9	15.4	-12.5
建設、不動産	-21.2	2.0	23.2	-17.1

(注) 質問形式は、12に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは(「注目したい魅力的な業種」への回答比率 - 「魅力的とは思えない業種」への回答比率)で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(7) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かった銘柄は以下の通りである(図表7)。

(図表7) 保有したい、注目していきたい銘柄(有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	63	6753	シャープ	10
6758	ソニー	33	7267	ホンダ	10
9984	ソフトバンク	32	8306	三菱UFJFG	10
7974	任天堂	26	9205	日本航空	10
8058	三菱商事	26	9503	関西電力	10
9501	東京電力	21	2702	日本マクドナルドHD	9
5001	新日本石油	17	6764	三洋電機	9
7201	日産自動車	17	6502	東芝	8
2811	カゴメ	15	6674	ジーエス・ユアサ	8
6752	松下電器産業	14	8411	みずほFG	8
6301	コマツ	13	5711	三菱マテリアル	7
7211	三菱自動車	13	6370	栗田工業	7
9202	全日本空輸	13	6501	日立製作所	7
4502	武田薬品工業	12	8604	野村HD	7
4661	オリエンタルランド	12	2503	麒麟HD	6
7751	キヤノン	11	5401	新日本製鐵	6
8316	三井住友FG	11	8031	三井物産	6
4755	楽天	10	8267	イオン	6
4921	ファンケル	10			

(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(8) 信用取引の利用状況とその投資方針

今月のスポット質問は「信用取引の利用状況とその投資方針」を伺った。信用取引の利用状況については、「現在、信用取引を行っている」との回答が11.6%、「過去に信用取引を行ったことがある」が8.4%、「今後は信用取引を行ってみたい」が11.4%であった。一方、「これまで信用取引を行ったことはなく、今後も行うつもりはない」との回答は68.6%に達した(図表8)。

(図表8) 信用取引の利用状況 (総回答数: 1,000)

	選択肢	回答数	%
1	現在、信用取引を行っている	116	11.6
2	現在は信用取引を行っていないが、過去に信用取引を行ったことがある	84	8.4
3	これまで信用取引を行ったことはないが、今後は信用取引を行ってみたい	114	11.4
4	これまで信用取引を行ったことはなく、今後も行うつもりはない (現物取引のみを行う)	686	68.6
5	合計	1,000	100.0

次に、前問の選択肢1~3を選んだ回答者(回答者数314人)に「投資資金に占める信用取引の割合」について伺った。その結果、「概ね25%未満が信用取引」との回答が47.1%、「概ね25%以上50%未満が信用取引」が17.2%と、両回答で全体の3分の2弱を占めた。また、「信用取引を通じた投資金額が現物取引のそれを上回る」との回答は計18.4%に留まった(図表9)。

(図表9) 投資金額に占める信用取引の割合 (総回答数: 314)

	選択肢	回答数	%
1	概ね25%未満が信用取引	148	47.1
2	概ね25%以上50%未満が信用取引	54	17.2
3	信用取引、現物取引ともほぼ同程度	54	17.2
4	概ね50%超75%未満が信用取引	18	5.7
5	概ね75%以上が信用取引	23	7.3
6	全て信用取引	17	5.4
7	合計	314	100.0

「評価損、評価益が発生した際の対応方針」について、まず、評価損への対応方針に関して見ると、最も多い回答は「あらかじめ手仕舞いをする評価損率の水準(ロスカット・ルール)を決め、その水準に達したら手仕舞う」の35.4%だった。次いで、「特に方針を定めておらず、状況次第で決める」(29.0%)、「ロスカット・ルールは決めていないが、概ね追加保証金が必要になる以前に手仕舞う(24.2%)となった(図表10)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表10) 評価損に対する対応方針

	選択肢	回答数	%
1	あらかじめ手仕舞いをする評価損率の水準(ロスカット・ルール)を決め、その水準に達したら手仕舞う	111	35.4
2	ロスカット・ルールは決めていないが、概ね追加保証金が必要になる以前に手仕舞う	76	24.2
3	追加保証金になった時点で(追加保証金を差し入れず)手仕舞う	18	5.7
4	追加保証金が必要になったら差し入れて、期限や資金の面で可能な限り損益の改善を待つ	18	5.7
5	特に方針を定めておらず、状況次第で決める	91	29.0
6	合計	314	100.0

一方、評価益への対応方針については、「特に方針を定めておらず、状況次第で決める」との回答が最も多く、33.1%を占めた。これに「概ね10%~20%程度で利益確定(32.2%)」、「10%未満で利益確定(22.9%)」が続くという結果になった。

(図表11) 評価益に対する対応方針

	選択肢	回答数	%
1	概ね10%未満の水準で利益を確定する	72	22.9
2	概ね10%以上20%未満で利益を確定する	101	32.2
3	概ね20%以上30%未満で利益を確定する	24	7.6
4	概ね30%以上の水準で利益を確定する	13	4.1
5	特に方針を定めておらず、状況次第で決める	104	33.1
6	合計	314	100.0

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

3. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ(Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数：1,000件(1,000件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間：6月20日(アンケート配信日)～24日(回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価(日経平均)に対する見通し、<2>株式売買の状況(現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因(国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種(魅力の有無)、<5>注目する銘柄]と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

4. ノムラ個人投資家サーベイ(2008年7月)回答者の主な属性

- ・性別：男性(66.8%)、女性(33.2%)
- ・年齢：30歳未満(4.2%)、30歳代(23.7%)、40歳代(34.9%)、50歳代(20.7%)、60歳以上(16.5%)
- ・保有金融資産：200万円未満(19.3%)、200万円～500万円未満(18.2%)、500万円～1,000万円未満(18.7%)、1,000万円～3,000万円未満(27.4%)、3,000万円以上(16.4%)
- ・保有銘柄数：1～2銘柄(21.4%)、3～5銘柄(38.4%)、6～10銘柄(23.2%)、11～20銘柄(10.5%)、21銘柄以上(6.5%)、なし(0.0%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間：1カ月未満(4.5%)、1～3カ月未満(6.1%)、3～6カ月未満(9.2%)、6カ月～1年未満(13.4%)、1年～2年未満(22.2%)、2～5年未満(28.0%)、5年以上(16.6%)
- ・売買頻度：1日1回以上(4.2%)、週1回以上(14.9%)、1カ月に1回程度(17.0%)、2～3カ月に1回程度(20.0%)、6カ月に1回程度(13.9%)、1年に1回程度(10.3%)、数年に1回程度(8.6%)、現在売買していない(11.1%)
- ・投資経験年数：1年未満(0.6%)、1～3年未満(14.4%)、3～5年未満(22.0%)、5～10年未満(25.4%)、10年～20年未満(22.2%)、20年以上(10.2%)
- ・投資に際し重視する点：値動きやテクニカル面(12.1%)、高い利益成長(14.4%)、安定した利益成長(44.9%)、配当や株主優待(28.6%)

以上

《お知らせ》

- ・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2008年8月)は8月5日(火)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

野村のレーティングシステム

(日本、米国、欧州)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超上回るとアナリストが予想する場合
- 2 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%上回るとアナリストが予想する場合
- 3 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークに比べて±5%以内にあるとアナリストが予想する場合
- 4 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%下回るとアナリストが予想する場合
- 5 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超下回るとアナリストが予想する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 中立 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 弱気 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村証券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500
欧州(セクター別)	
自動車・自動車部品	FTSE ワールドヨーロッパ・自動車・自動車部品指数
バイオテクノロジー	FTSE テックマーク・メディサイエンス指数
製薬	FTSE ワールドヨーロッパ・製薬・バイオテクノロジー指数
サポートサービス	FTSE ワールドヨーロッパ・トランスポート指数
公益	FTSE ワールドヨーロッパ・公益指数
ハードウェア及び半導体	FTSE ワールドヨーロッパ・IT ハードウェア指数
通信	FTSE ワールドヨーロッパ・テレコムサービス指数
グローバル・エマージング市場	MSCI エマージング市場(除くアジア)

(日本を除くアジア)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超上回っていると判断する場合
- 2 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%上回っていると判断する場合
- 3 = 当該銘柄の適正投資価値の株価の差が±10%未満の範囲内と判断する場合
- 4 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%下回っていると判断する場合
- 5 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超下回っていると判断する場合

別段の記載がない限り、我々のレーティングは当該銘柄の今後6~12カ月間におけるパフォーマンスを予測しています。

セクター

- 強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
 中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
 弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村証券が過去12カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/ip/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 グローバル・リサーチ企画部翻訳配信課(開示情報担当)までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。ソースネクスト(4344)、日本ガイシ(5333)、村田製作所(6981)、住友商事(8053)、東京スター銀行(8384)、大阪証券取引所(8697)、中部日本放送(9402)

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの持分法適用会社です。野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの持分法適用会社の子会社です。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大0.9975%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。